

件 名

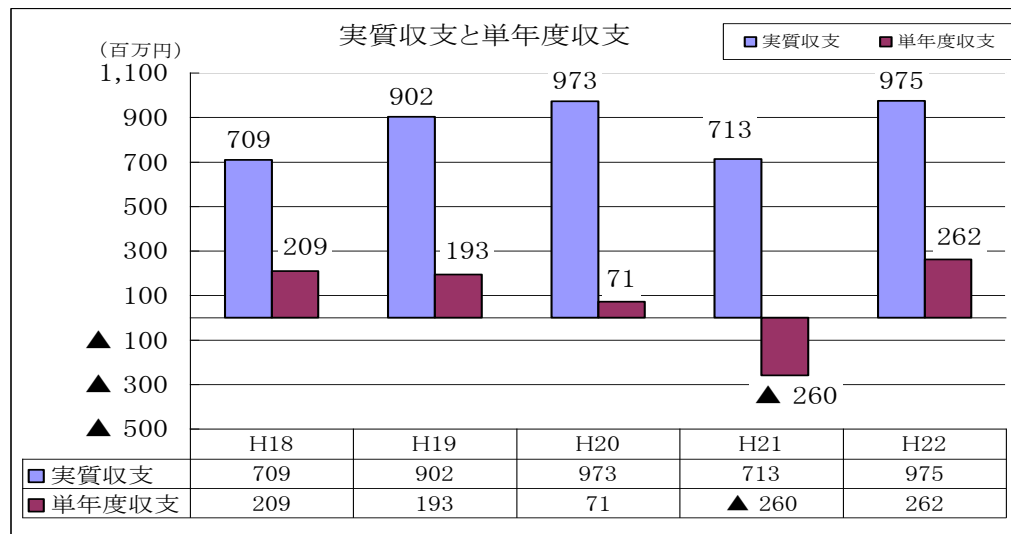
平成22年度堺市決算見込みについて

○ 普通会計 決算見込み

◆生活保護をはじめとした社会保障関連経費は増加したものの、要員管理の徹底など行財政改革をすすめ、また、企業収益の回復や臨海部への設備投資が進んだことで市税収入が回復したことなどを受け、実質収支は31年連続となる9.8億円の黒字を確保

●実質収支 +9.8億円 (H21 +7.1億円)

●単年度収支 +2.7億円 (H21 ▲2.6億円)



●歳入総額 3,269.3億円 (H21 3,389.4億円)

●歳出総額 3,236.6億円 (H21 3,361.7億円)

○ 特別会計・企業会計 決算見込み

◆国民健康保険事業、病院事業、下水道事業などの単年度（資金）収支が黒字となり、普通会計と連結した実質連結収支額は89.7億円の黒字を確保

○ 主な財政指標

◆要員管理の徹底など行財政改革の推進や、市税収入の回復などにより経常収支比率が改善
◆実質公債費比率、将来負担比率も臨時財政対策債を除く市債残高の減などにより改善し、引き続き健全な水準を維持

● 経常収支比率 95.1% (H21 96.8%)

● 財政健全化法に基づく判断比率

・ 健全化4指標

実質赤字比率 なし (H21 なし)

連結実質赤字比率 なし (H21 なし)

実質公債費比率 5.4% (H21 6.3%)

将来負担比率 59.8% (H21 77.8%)

・ 資金不足比率

堺市市立堺病院事業会計 12.9% (H21 17.5%)

対 応 方 針

今 後 の 取 組
(案)

平成22年度 堺市決算見込み

I 普通会計 決算

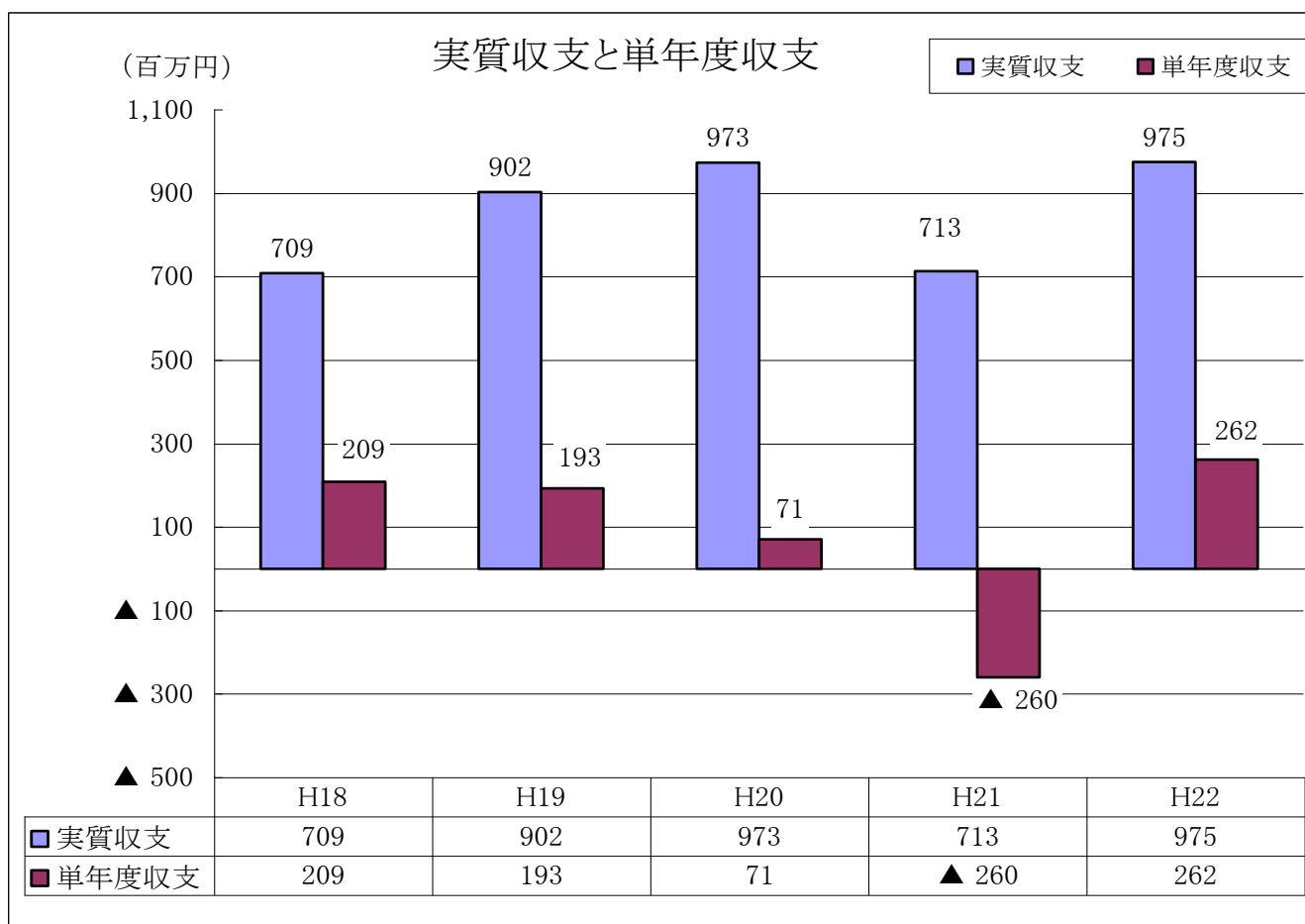
1 決算総額及び決算収支（普通会計）

実質収支	+9.8 億円	(H21 +7.1 億円)
単年度収支	+2.7 億円	(H21 ▲2.6 億円)

実質収支は 31 年連続となる 9.8 億円の黒字を確保。

(単位: 億円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき 財源	実質収支	単年度 収支
21	3,389.4	3,361.7	27.7	20.6	7.1	▲ 2.6
22	3,269.3	3,236.6	32.7	22.9	9.8	2.7



2 歳 入

歳入総額 3,269.3 億円 (H21 3,389.4 億円 ▲120.1 億円)

市税収入が増となった一方、定額給付金の終了や大規模事業の終了に伴い、国庫支出金や市債などが減少したため、歳入総額は平成 21 年度と比べて 120.1 億円減少し、3,269.3 億円となった。

歳入の主な増減

市税 (1,315.9 億円、+42.5 億円)

給与所得者の減などにより個人市民税は減となったものの、企業の収益増や臨海部への設備投資が進んだことから、法人市民税及び固定資産税が伸びたため、市税総額は増となった。

国庫支出金 (717.3 億円、▲25.9 億円)

子ども手当の創設(+91.0 億円)や生活保護費等負担金(+19.0 億円)が増となったものの、定額給付金(▲126.7 億円)の終了などから国庫支出金は減となった。

市債 (343.2 億円、▲42.1 億円)

臨時財政対策債(+79.6 億円)が増となったものの、J-GREEN 堺(▲30.2 億円)や美原複合シビック(▲11.2 億円)など大規模事業が終了したことや、大和川線整備事業債(▲6.9 億円)の減などから、市債が減となった。

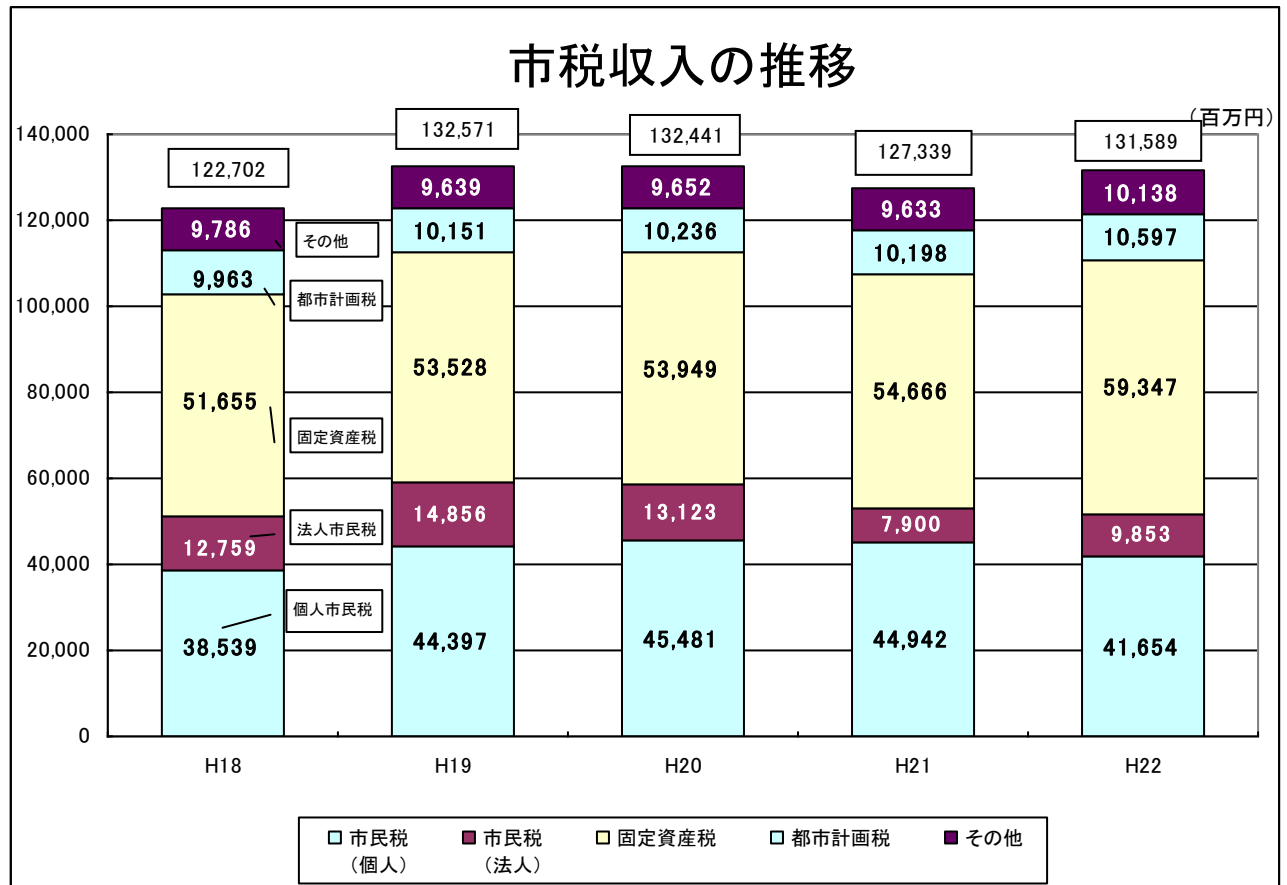
歳入の主なもの

(単位：億円、%)

区 分	H21	H22	増減額	増減率
歳入総額	3,389.4	3,269.3	▲120.1	▲3.5
市税	1,273.4	1,315.9	42.5	3.3
（うち個人市民税）	(449.4)	(416.5)	(▲32.9)	(▲7.3)
（うち法人市民税）	(79.0)	(98.5)	(19.5)	(24.7)
（うち固定資産税）	(546.7)	(593.5)	(46.8)	(8.6)
交付金	180.6	178.8	▲1.8	▲1.0
地方交付税	243.6	244.3	0.7	0.3
使用料及び手数料	82.0	77.4	▲4.6	▲5.6
国庫支出金	743.2	717.3	▲25.9	▲3.5
（うち定額給付金）	(126.7)	(0)	(▲126.7)	皆減
（うち子ども手当）	(30.4)	(121.4)	(91.0)	(299.3)
（うちその他）	(586.1)	(595.9)	(9.8)	(1.7)
府支出金	130.4	168.3	37.9	29.1
財産収入	54.3	7.5	▲46.8	▲86.2
繰入金	58.4	10.3	▲48.1	▲82.4
諸収入	116.2	96.9	▲19.3	▲16.6
市債	385.3	343.2	▲42.1	▲10.9
（うち退職手当債）	(72.5)	(20.0)	(▲52.5)	(▲72.4)
（うち臨時財政対策債）	(88.4)	(168.0)	(79.6)	(90.0)

【参考】

○市税について



3 歳 出

歳出総額 3,236.6 億円 (H21 3,361.7 億円 ▲125.1 億円)

生活保護費など社会保障関連経費が増となったが、要員管理を徹底したことにより職員数が減となったことや、退職者数の減により退職手当が下がったことなどから人件費が減少した。また市民生活の安全・安心のための基盤整備を進める一方、J-GREEN 堺や美原複合シビック施設などの大規模事業の終了による普通建設費の減などから、歳出総額は平成 21 年度と比べて 125.1 億円減少し、3,236.6 億円となった。

歳出の主な増減

人件費 (542.6 億円、▲49.9 億円)

- ・ 退職手当 69.2 億円 (▲36.8 億円) → 退職者数 ▲136 人 (H21 575 人 → H22 439 人)
- ・ 退職手当を除く職員給 373.0 億円 (▲22.6 億円)
→ [普通会計]職員数 ▲282 人 (H21 5,551 人 → H22 5,269 人)

※普通会計職員数:全会計から企業会計(廃棄物特会含む)を除いたもの

扶助費 (991.5 億円、+164.5 億円)

- ・ 子ども手当の創設により 95.0 億円の増。
- ・ 生活保護費 (+33.8 億円)、障害者自立支援給付 (+16.2 億円) など。

普通建設事業費 (384.8 億円、▲67.3 億円)

- ・ 民間保育所整備 (+29.2 億円) や健康福祉プラザ整備 (+10.5 億円)、小中学校の耐震化 (+10.7 億円) など、安全で安心して暮らすことができる市民生活の基盤整備を進めた。
- ・ 美原複合シビック施設 (▲ 11.9 億円) や J-GREEN 堺整備事業 (▲ 41.7 億円) など大規模事業の終了や、大和川線事業 (▲29.2 億円) の減により、普通建設事業費は減少となった。

歳出の主なもの

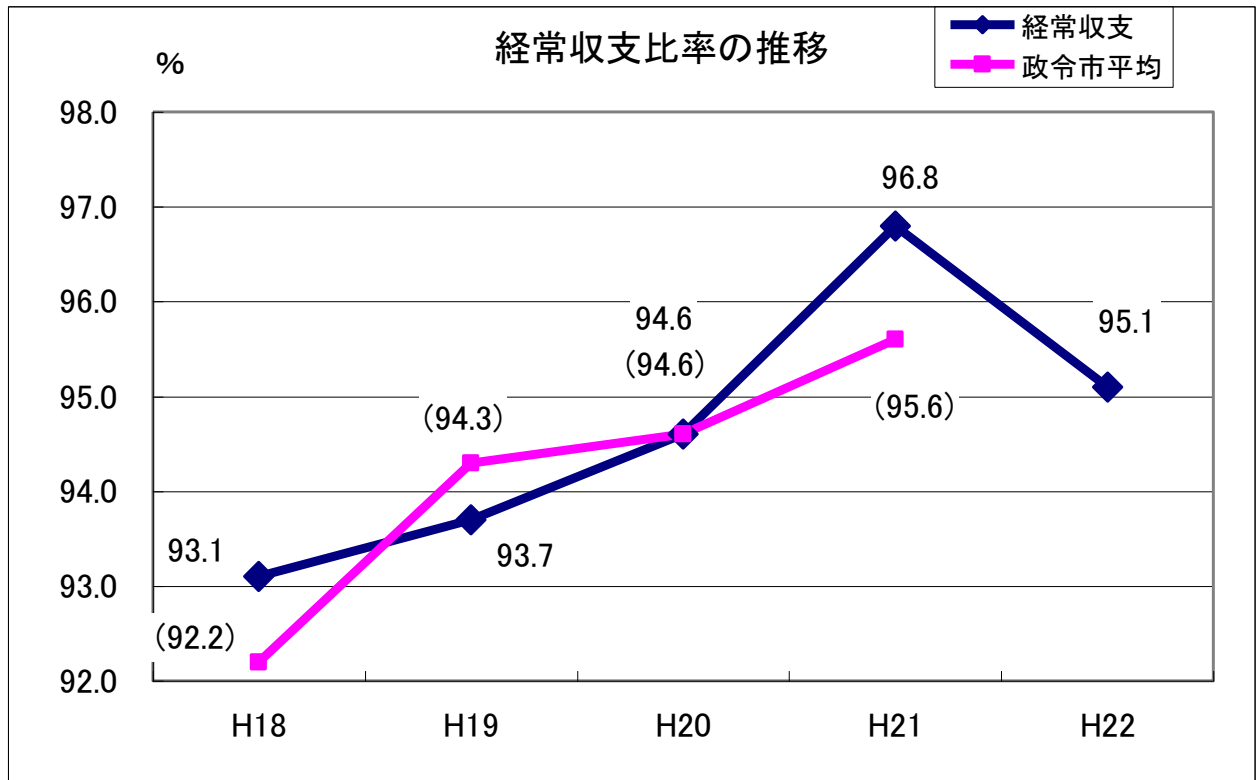
(単位: 億円、%)

区分	H21	H22	増減額	増減率
歳出総額	3,361.7	3,236.6	▲ 125.1	▲ 3.7
人件費	592.5	542.6	▲ 49.9	▲ 8.4
（退職手当）	(105.9)	(69.2)	(▲ 36.7)	(▲ 34.7)
（退職手当以外）	(486.6)	(473.5)	(▲ 13.1)	(▲ 2.7)
扶助費	827.0	991.5	164.5	19.9
（子ども手当）	(66.2)	(161.2)	(95.0)	(143.5)
（生活保護費）	(388.3)	(422.1)	(33.8)	(8.7)
（その他）	(372.5)	(408.2)	(35.7)	(9.6)
公債費	301.5	302.4	0.9	0.3
義務的経費計	1,721.0	1,836.5	115.5	6.7
物件費	386.2	386.9	0.7	0.2
補助費等	425.5	269.0	▲ 156.5	▲ 36.8
（定額給付金除く）	(296.4)	(269.0)	(▲ 27.4)	(▲ 9.2)
（定額給付金）	(129.1)	(0.0)	(▲ 129.1)	皆減
積立金	48.5	36.3	▲ 12.2	▲ 25.2
維持補修費	21.6	23.5	1.9	8.8
貸付金	64.8	42.8	▲ 22.0	▲ 34.0
繰出金	223.5	234.9	11.4	5.1
出資金	18.5	21.9	3.4	18.4
普通建設事業費	452.1	384.8	▲ 67.3	▲ 14.9

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率 H22 95.1% (H21 96.8% ▲1.7ポイント)

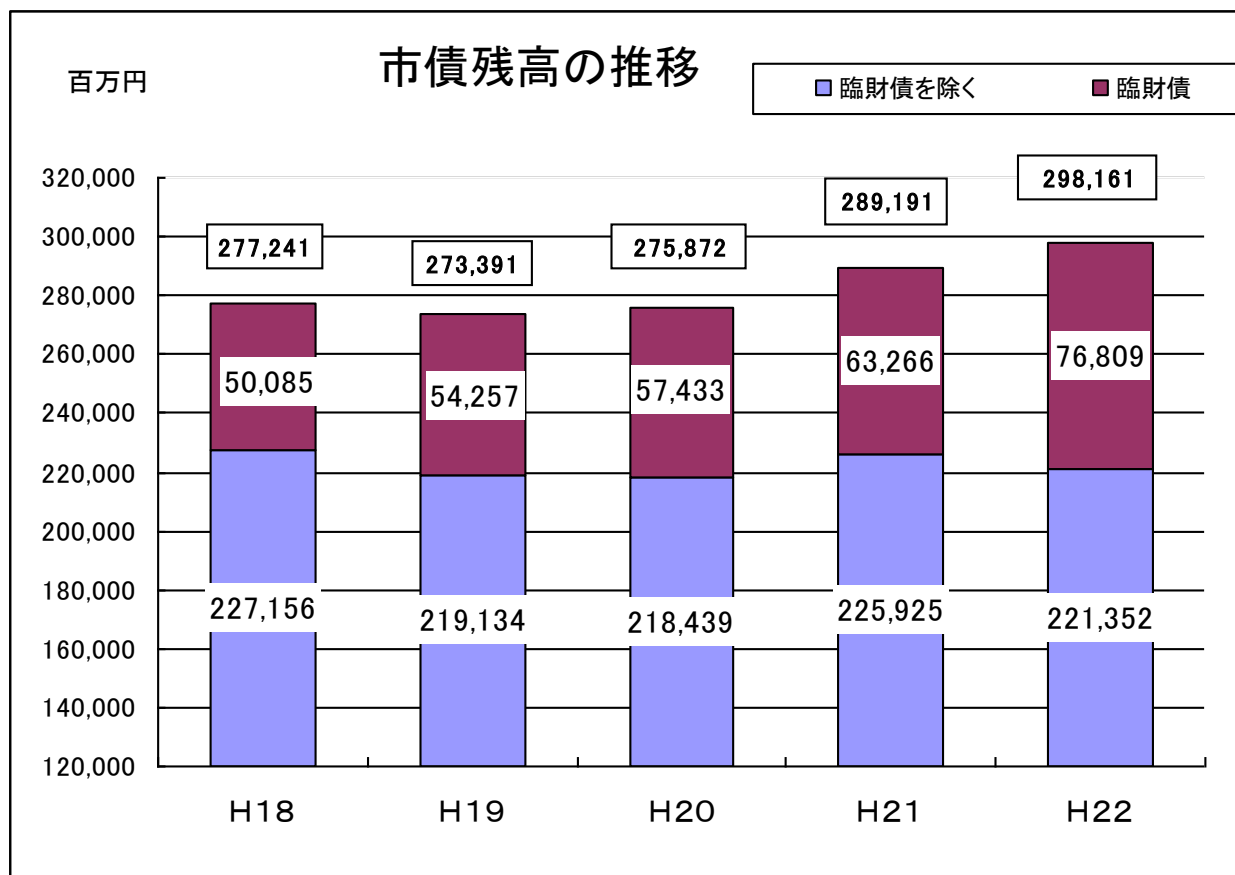
生活保護費などの社会保障関連経費が増加したものの、市税収入等が増加したことなどから、経常収支比率は1.7ポイント改善し、95.1%となった。



(2) 市債残高 H22 2,981.6 億円 (H21 2,891.9 億円 +89.7 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高 H22 2,213.5 億円 H21 2,259.3 億円 ▲45.8 億円】

後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除く市債残高は、平成 21 年度に J-GREEN 堺、美原複合シビック施設等の大規模事業が終了したことなどから前年度比で 45.7 億円減少し、2,213.5 億円となった。



(3) 基金残高

H22 500.6 億円 (H21 460.7 億円 +39.9 億円)

減債基金や財政調整基金への制度的ルール分の積立のほか、今後の都市基盤整備等に備えた積立を実施することで、昨年度と比べ残高が増加した。

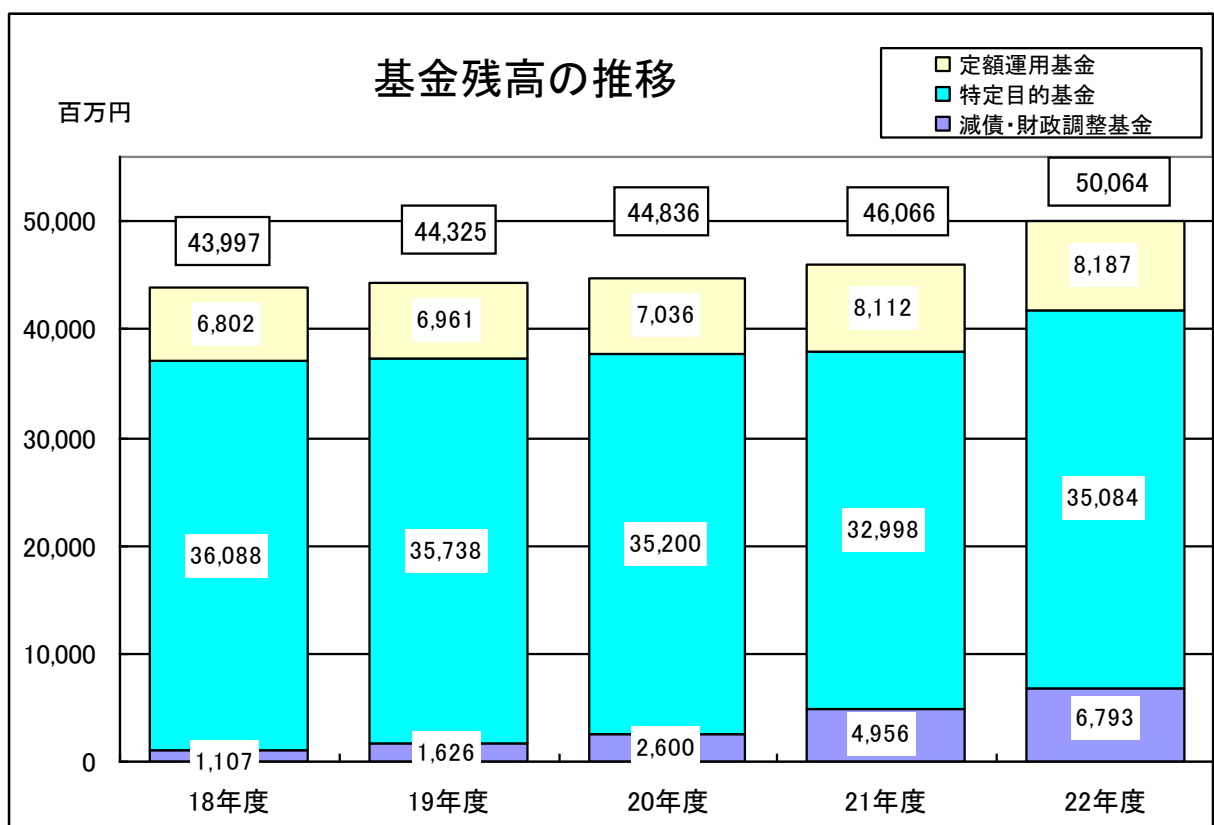
基金積立額

【ルール分】

- ・ 減債基金への積立 (積立額 16.9 億円)
- ・ 財政調整基金への積立 (積立額 3.6 億円)

【その他】

- ・ 公共施設等特別整備基金への積立 (積立額 11.0 億円)
- ・ 子ども教育ゆめ基金への積立 (積立額 6.6 億円)
- ・ 環境都市推進基金への積立 (積立額 5.0 億円) など



Ⅱ 特別会計、企業会計について

- 国民健康保険事業特別会計は2年連続で単年度収支が黒字
- 病院事業会計は医師確保など診療体制の充実により病床利用率が増加するなど経営改善に努めたため、単年度資金収支が黒字となり不良債務額が減少
- 下水道事業会計は黒字を維持し、不良債務が減少
- 連結実質収支は89.7億円の黒字

特別会計決算

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	前年度実質収支
	都市開発資金	294	294	0	0	0	0	0
	国民健康保険	94,909	98,004	▲ 3,095	0	▲ 3,095	3,134	▲ 6,229
	公共用地先行取得	910	910	0	0	0	0	0
	老人医療給付	65	65	0	0	0	▲ 7	7
	母子寡婦福祉資金貸付	656	591	65	0	65	41	24
	廃棄物発電	397	396	1	0	1	1	0
	介護保険	51,410	50,577	833	0	833	239	594
	公債管理	35,256	35,256	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	7,954	7,729	225	0	225	5	220

企業会計決算

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益の収入	収益の支出	収支差引	純利益又は純損失	当年度未処分利益又は未処理欠損金	資金収支額 (資金不足・剰余額)	前年度資金不足・剰余額
	市立堺病院事業	12,986	13,306	▲ 320	▲ 320	▲ 23,097	▲ 1,502	▲ 1,891
	水道事業	17,933	17,257	676	518	3,409	11,549	10,570
	下水道事業	24,801	23,010	1,791	1,390	▲ 10,676	▲ 195	▲ 432

Ⅲ 健全化判断指標

- 病院事業会計の資金不足比率は前年度より 4.6 ポイント改善し 12.9%となった
- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため「－」となった。
- 実質公債費比率は前年度より更に 0.9 ポイント改善し、5.4%となった
- 将来負担比率も前年度より 18.0 ポイント改善し、59.8%となった

資金不足比率の推移

(単位: %)

企業会計名	H19	H20	H21	H22	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	—	—	—	—	20.0
堺市市立堺病院事業会計	14.5	14.8	17.5	12.9	
堺市下水道事業会計	—	—	—	—	
廃棄物発電事業特別会計	—	—	—	—	

健全化4指標の推移

(単位: %、百万円)

	H19	H20	H21	H22	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	— (+901百万円)	— (+973百万円)	— (+714百万円)	— (+975百万円)	11.25
連結実質赤字比率	— (+4,176百万円)	— (+4,472百万円)	— (+3,982百万円)	— (+8,972百万円)	16.25
実質公債費比率	7.1	6.9	6.3	5.4	25
将来負担比率	70.7	81.1	77.8	59.8	400